

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2005年12月28日

【中間会計期間】 第89期中(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山 本 克 典

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山 本 克 典

【縦覧に供する場所】 三谷商事株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビル6階)

三谷商事株式会社関西支社
(大阪市北区梅田一丁目2番2 - 400号 大阪駅前第2ビル4階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 87 期中	第 88 期中	第 89 期中	第 87 期	第 88 期
会計期間	自2003年4月 1日 至2003年9月30日	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2003年4月 1日 至2004年3月31日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日
売上高 (百万円)	124,037	129,065	145,951	255,604	281,517
経常利益 (百万円)	2,053	2,700	4,379	6,042	6,367
中間(当期)純利益 (百万円)	633	1,149	3,075	1,404	2,648
純資産額 (百万円)	33,171	34,333	38,782	33,518	35,864
総資産額 (百万円)	101,246	106,078	117,208	106,098	114,224
1株当たり純資産額 (円)	1,149.91	1,241.58	1,405.68	1,211.85	1,297.38
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.65	41.55	111.38	49.00	95.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	32.4	33.1	31.6	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,257	1,147	6,568	15,353	4,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,148	3,005	2,311	4,587	5,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,169	120	574	2,531	1,253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,045	10,900	15,491	12,348	10,617
従業員数 (名)	1,963	2,099	1,840	2,019	2,008

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 87 期中	第 88 期中	第 89 期中	第 87 期	第 88 期
会計期間	自2003年4月 1日 至2003年9月30日	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	自2005年4月 1日 至2005年9月30日	自2003年4月 1日 至2004年3月31日	自2004年4月 1日 至2005年3月31日
売上高 (百万円)	104,451	104,522	123,396	213,913	232,242
経常利益 (百万円)	1,655	1,819	2,649	3,294	3,605
中間(当期)純利益 (百万円)	704	876	2,325	979	1,275
資本金 (百万円)	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
発行済株式総数 (千株)	31,602	31,602	31,602	31,602	31,602
純資産額 (百万円)	27,539	28,010	30,633	27,409	28,496
総資産額 (百万円)	76,457	75,750	85,577	77,720	82,836
1株当たり純資産額 (円)	944.76	1,000.57	1,095.44	978.99	1,018.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.88	31.31	83.14	33.77	45.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	8.50	10.00
自己資本比率 (%)	36.0	37.0	35.8	35.3	34.4
従業員数 (名)	601	573	563	583	561

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等の発行がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 名古屋三谷生コン株式会社	愛知県 春日井市	10,000	生活・地域サ ービス関連	100.0	資金貸付...有 セメント・生コンの売買 役員の兼任等...有
西湘生コンクリート株式会社	神奈川県 小田原市	10,000	生活・地域サ ービス関連	100.0	資金貸付...有 セメント・生コンの売買 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 除外

当中間連結会計期間において、以下の会社は提出会社の関係会社から除外となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福井システムズ株式会社	福井県 坂井郡	50,000	情報システム 関連	100.0	電子機器等の売買 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

2005年9月30日現在

従業員数(名)	563
---------	-----

(3) 労働組合の状況

当社には従業員組合はありませんが、労使関係は常に協調的で安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高につきましては、1,459億51百万円と前年同期に比べ168億86百万円の増収（前年同期比13.1%増）となりました。

情報システム関連事業部門におきましては、サービスやソフトウェアなどの利益率の高い部門が伸びました。また企業サプライ関連事業部門におきましては、都市部を中心に建設資材の販売数量やシェアが増加しました。生活・地域サービス関連事業部門におきましては、ケーブルテレビ事業が順調に伸びました。

また、前期に発生した特別な費用や引当が無くなり経費も減少いたしました。

その結果、営業利益につきましては、39億75百万円と前年同期に比べ16億49百万円の増益（同70.9%増）となり、経常利益は43億79百万円と前年同期に比べ16億78百万円の増益（同62.2%増）となりました。

特別損失におきまして、前期と比較し特別損失が減少したことなどにより、当中間純利益は、30億75百万円と前年同期に比べ19億25百万円の増益（同167.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、サービスやソフトウェアなどの利益率の高い部門が伸びました。その結果、売上高は215億4百万円と前年同期に比べ3億23百万円の増収（同1.5%増）となり、営業利益は11億62百万円と前年同期に比べ3億60百万円の増益（同45.0%増）となりました。

なお、情報システム関連事業部門の2005年9月30日現在の従業員数は596名であります。

企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、都市部を中心に建設資材の販売数量が増え、シェアも増加したことなどにより、売上高は1,154億36百万円と前年同期に比べ177億34百万円の増収（同18.2%増）となり、営業利益は26億9百万円と前年同期に比べ7億92百万円の増益（同43.6%増）となりました。

なお、企業サプライ関連事業部門の2005年9月30日現在の従業員数は554名であります。

生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、ケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したことなどにより、売上高は342億89百万円と前年同期に比べ43億79百万円の増収（同14.6%増）となり、営業利益は9億59百万円と前年同期に比べ3億85百万円の増益（同67.3%増）となりました。

なお、生活・地域サービス関連事業部門の2005年9月30日現在の従業員数は654名であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より48億73百万円増加（前期比45.9%増）し、当中間連結会計期間末では154億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、税金調整前中間純利益の増加等により65億68百万円（前年同期比472.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得などにより 23億11百万円（同23.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億74百万円（同378.9%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報システム関連事業部門	1,397,181	+ 16.0
企業サプライ関連事業部門	1,561,190	16.5
生活・地域サービス関連事業部門	10,593,443	+ 32.1
合計	13,551,815	+ 12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

情報システム関連事業部門におきましては、ハードウェアと一式にて受注いたしますので、生産実績に対応する受注高については把握しておりません。

企業サプライ関連事業部門、生活・地域サービス関連事業部門については、見込み生産等を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
情報システム関連事業部門	21,057,645	+ 1.6
企業サプライ関連事業部門	95,954,047	+ 18.7
生活・地域サービス関連事業部門	28,939,968	+ 5.2
合計	145,951,661	+ 13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2005年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2005年12月28日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,602,137	31,602,137	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	31,602,137	31,602,137	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年4月1日～ 2005年9月30日	-	31,602	-	5,008,696	-	5,634,507

(4) 【大株主の状況】

2005年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,642	11.52
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	2,396	7.58
財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	1,903	6.02
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,681	5.31
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	1,579	4.99
三谷宏治	福井市文京三丁目31番15号	1,551	4.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,104	3.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,076	3.40
三谷設備株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	1,000	3.16
三谷聡	千葉県市川市南八幡三丁目17番15号	763	2.41
計	-	16,697	52.83

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2005年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,642,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,540,000	27,540	-
単元未満株式	普通株式 420,137	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	31,602,137	-	-
総株主の議決権	-	27,540	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2005年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	3,642,000	-	3,642,000	11.52
計	-	3,642,000	-	3,642,000	11.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2005年4月	2005年5月	2005年6月	2005年7月	2005年8月	2005年9月
最高(円)	835	860	846	880	941	971
最低(円)	800	800	801	830	840	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2004年4月1日から2004年9月30日まで)及び当中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,186,901		15,561,097		10,849,085	
2. 受取手形及び売掛金		53,044,248		61,312,069		62,375,584	
3. たな卸資産		4,481,340		4,043,893		4,328,401	
4. 繰延税金資産		3,326,502		2,513,664		2,459,885	
5. その他		4,214,208		4,774,189		5,013,743	
貸倒引当金		3,041,458		4,401,802		4,134,250	
流動資産合計		73,211,742	69.0	83,803,110	71.5	80,892,449	70.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	8,927,875		8,472,451		8,854,583	
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,350,947		2,269,198		2,295,639	
(3) 工具器具及び備品		1,268,539		1,237,379		1,268,259	
(4) リース資産	2	2,750,824		2,831,403		2,717,161	
(5) 土地	2	7,985,163		7,439,682		7,318,919	
(6) 建設仮勘定		92,970		8,021		13,404	
有形固定資産合計		23,376,321		22,258,136		22,467,967	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,063,438		1,111,348		947,657	
(2) その他		961,876		701,353		669,487	
無形固定資産合計		2,025,314		1,812,701		1,617,144	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,746,767		4,467,895		4,063,671	
(2) 長期貸付金		491,277		479,292		483,758	
(3) 繰延税金資産		768,155		2,408,728		2,652,349	
(4) その他		2,674,390		2,045,080		2,307,086	
貸倒引当金		215,292		66,901		259,996	
投資その他の資産合計		7,465,298		9,334,096		9,246,868	
固定資産合計		32,866,935	31.0	33,404,934	28.5	33,331,981	29.2
資産合計							
		106,078,677	100.0	117,208,045	100.0	114,224,430	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	43,386,201		49,731,256		50,044,209	
2. 短期借入金	2	5,334,410		4,563,129		3,800,312	
3. 未払法人税等		608,777		868,333		671,926	
4. 賞与引当金		1,681,645		1,613,932		1,716,111	
5. その他		6,721,580		6,375,288		6,264,301	
流動負債合計		57,732,616	54.4	63,151,941	53.9	62,496,861	54.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	6,181,175		5,836,746		6,353,401	
2. 繰延税金負債		42,631		100,834		33,737	
3. 退職給付引当金		1,404,550		1,801,294		2,004,049	
4. 役員退職慰労引当金		486,337		511,605		538,886	
5. 事業整理損失引当金		2,208,516		3,193,043		3,193,043	
6. その他		179,060		90,193		168,546	
固定負債合計		10,502,271	9.9	11,533,717	9.8	12,291,663	10.8
負債合計		68,234,887	64.3	74,685,658	63.7	74,788,525	65.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,510,395	3.3	3,739,578	3.2	3,571,617	3.1
(資本の部)							
資本金		5,008,696	4.7	5,008,696	4.3	5,008,696	4.4
資本剰余金		5,635,106	5.3	5,635,446	4.8	5,635,315	4.9
利益剰余金		24,987,705	23.6	29,281,899	25.0	26,487,231	23.2
その他有価証券評価差額金		237,917	0.2	579,336	0.5	397,405	0.3
為替換算調整勘定		8,803	0.0	25,883	0.0	6,810	0.0
自己株式		1,544,834	1.5	1,748,454	1.5	1,657,549	1.5
資本合計		34,333,393	32.4	38,782,807	33.1	35,864,288	31.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		106,078,677	100.0	117,208,045	100.0	114,224,430	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		129,065,310	100.0	145,951,661	100.0	281,517,355	100.0
売上原価		115,539,955	89.5	131,450,816	90.1	252,177,992	89.6
売上総利益		13,525,354	10.5	14,500,845	9.9	29,339,363	10.4
販売費及び一般管理費	1	11,199,405	8.7	10,525,570	7.2	23,585,507	8.4
営業利益		2,325,948	1.8	3,975,274	2.7	5,753,855	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		21,227		32,230		44,136	
2. 受取配当金		42,531		38,422		51,472	
3. 連結調整勘定償却額		132,752		31,649		134,677	
4. 持分法による投資利益		66,304		102,167		132,598	
5. その他		230,315		315,039		503,569	
営業外収益合計		493,131	0.4	519,508	0.4	866,454	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		50,720		42,227		97,148	
2. その他		67,577		72,928		155,409	
営業外費用合計		118,298	0.1	115,155	0.1	252,557	0.1
経常利益		2,700,782	2.1	4,379,627	3.0	6,367,752	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	79,605		1,128		86,657	
2. 投資有価証券売却益		-		103,505		26,958	
3. 貸倒引当金戻入益		229,898		-		-	
4. その他		22,642		24,299		56,407	
特別利益合計		332,146	0.3	128,933	0.1	170,023	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	324,580		2,442		666,540	
2. 固定資産除却損	4	9,094		23,970		167,268	
3. 投資有価証券評価損		-		-		800	
4. 事業整理損失引当金 繰入額		488,000		-		1,781,527	
5. 売掛金未回収損失		-		79,787		-	
6. その他		58,311		38,261		78,746	
特別損失合計		879,986	0.7	144,461	0.1	2,694,881	1.0
税金等調整前(中間) 当期純利益		2,152,942	1.7	4,364,098	3.0	3,842,893	1.4
法人税、住民税及び 事業税		591,403	0.5	1,046,915	0.7	1,805,875	0.6
法人税等調整額		225,446	0.2	6,596	0.0	868,534	0.3
少数株主利益		186,890	0.1	248,675	0.2	256,823	0.1
中間(当期)純利益		1,149,202	0.9	3,075,103	2.1	2,648,727	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,634,944		5,635,315		5,634,944
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		162	162	131	131	370	370
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,635,106		5,635,446		5,635,315
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,072,515		26,487,231		24,072,515
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,149,202		3,075,103		2,648,727	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		3,965	1,153,167	-	3,075,103	3,965	2,652,692
利益剰余金減少高							
1. 配当金		237,977		279,745		237,977	
2. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	237,977	689	280,434	-	237,977
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			24,987,705		29,281,899		26,487,231

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,152,942	4,364,098	3,842,893
2. 減価償却費		1,986,799	1,956,508	3,927,673
3. 連結調整勘定償却額		124,198	31,649	126,123
4. 事業整理損失引当金の増減額(は減少)		797,000	-	1,781,527
5. 貸倒引当金の増減額(は減少)		266,224	74,184	871,627
6. 賞与引当金の増減額(は減少)		20,693	2,478	55,159
7. 退職給付引当金の増減額(は減少)		164,985	24,347	767,484
8. 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		881,204	5,471	828,656
9. 受取利息及び受取配当金		63,758	70,652	95,608
10. 支払利息		50,720	42,227	97,148
11. 売上債権の増減額(は増加)		2,279,595	821,714	7,052,265
12. たな卸資産の増減額(は増加)		548,426	120,057	398,318
13. 仕入債務の増減額(は減少)		2,801,473	124,105	3,843,863
14. その他		979,080	87,139	1,880,565
小計		3,746,532	6,803,773	8,566,972
15. 利息及び配当金の受取額		85,191	101,971	117,810
16. 利息の支払額		64,109	46,761	92,858
17. 法人税等の支払額		2,620,303	290,037	4,264,089
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,147,311	6,568,946	4,327,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入れによる支出		162,617	8,000	218,017
2. 定期預金等の払戻しによる収入		13,200	156,024	124,017
3. 有形固定資産の取得による支出		1,910,138	2,112,168	3,784,822
4. 有形固定資産の売却による収入		367,118	25,245	761,644
5. 投資有価証券の取得による支出		14,138	119,667	170,469
6. 投資有価証券の売却による収入		1,200	23,961	4,876
7. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出		103,570	-	103,570
8. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式売却による収入		-	235,323	-
9. 貸付けによる支出		908,000	95,372	1,293,275
10. 貸付金の回収による収入		4,589	22,945	63,150
11. その他		293,245	439,748	468,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,005,602	2,311,457	5,085,446
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(は減少)		907,287	1,702,000	545,212
2. 長期借入れによる収入		868,000	500,000	2,513,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,367,591	1,255,837	2,921,964
4. 自己株式の取得による支出		2,415	12,622	13,736
5. 配当金の支払額		237,977	279,745	237,977
6. 少数株主への配当金の支払額		47,264	78,891	47,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,039	574,902	1,253,510
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		8,921	21,797	606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)				
		1,729,330	4,854,189	2,011,728
現金及び現金同等物の期首残高				
		12,348,738	10,617,990	12,348,738
新規連結による現金及び現金同等物の増加額				
		280,980	19,421	280,980
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		10,900,388	15,491,601	10,617,990

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 三谷コンピュータ㈱、トッパンエムアンドアイ㈱、北日本電子㈱、三谷オプチカル㈱、三谷リース㈱、福井ケーブルテレビ㈱、ネットヨタ福井㈱、㈱ハッコウ、㈱ミタニ、クリーンガス福井㈱</p> <p>ネットヨタ福井㈱は合併に伴う株式の追加取得により、㈱増測生コンは株式の新規取得により、東洋生コン㈱、クリーンガス嶺北㈱は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>一方、トヨタビスタ福井㈱は合併に伴い、伊吹生コン㈱は会社の清算により、連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 74社 主要な連結子会社名 三谷コンピュータ㈱、トッパンエムアンドアイ㈱、北日本電子㈱、三谷オプチカル㈱、三谷リース㈱、福井ケーブルテレビ㈱、ネットヨタ福井㈱、㈱ハッコウ、㈱ミタニ、クリーンガス福井㈱</p> <p>名古屋三谷生コン㈱と西湘生コンクリート㈱は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>一方、福井システムズ㈱は株式の売却に伴い連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社34社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>クリーンガス嶺北㈱、㈱増測生コン、東洋生コン㈱については重要性が増加したことにより、また、前連結会計年度まで持分法適用会社であったネットヨタ福井㈱は連結子会社であったトヨタビスタ福井㈱との合併に伴い、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>一方、トヨタビスタ福井㈱、伊吹生コン㈱の2社は会社の清算により、連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱</p> <p>ネットヨタ福井㈱につきましては合併に伴い株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 三谷セキサン㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

至 2004年 9月30日)	至 2005年 9月30日)	至 2005年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項</p> <p>連結子会社のうち上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日の差異による重要な影響はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)を除き連結決算日と一致します。</p> <p>上海三谷眼鏡有限公司とミタニUSA(株)の決算日は12月31日であるので、同日作成の財務諸表に基づいております。</p> <p>なお、決算日の差異による重要な影響はありません。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法</p> <p>ただし、販売用不動産については個別法による低価法</p> <p>なお、販売用不動産の評価は収益還元法により算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 5～20年 リース資産 2～9年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、また貸倒債権等の特定の債権については発生時に回収不能見込額を全額計上し、法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、また貸倒債権等の特定の債権については発生時に回収不能見込額を全額計上し、法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社グループの事業について将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地について、将来負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地について、将来負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額等をもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2004年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	前連結会計年度末 (2005年3月31日)
<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1 21,613,953 千円</p> <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 4,075,111</p> <p>機械装置及び運搬具 210,110</p> <p>リース資産 477,708</p> <p>土地 860,406</p> <p>投資有価証券 355,712</p> <hr/> <p>計 5,994,048</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 7,274,075 千円</p> <p>短期借入金 1,150,000</p> <p>長期借入金 4,419,403</p> <hr/> <p>計 12,843,478</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>三菱商事建材(株) 29,856 千円</p> <p>その他(2社) 13,352</p> <hr/> <p>計 43,208</p> <p>下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>福井県嶺南地区生コンクリート(協) 223,041 千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 221 千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1 21,651,296 千円</p> <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 3,692,518</p> <p>機械装置及び運搬具 174,880</p> <p>リース資産 424,056</p> <p>土地 860,406</p> <p>投資有価証券 401,670</p> <hr/> <p>計 5,568,531</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 8,428,628 千円</p> <p>短期借入金 570,000</p> <p>長期借入金 3,097,001</p> <hr/> <p>計 12,095,629</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>栃木県中央生コンクリート販売(協) 36,735 千円</p> <p>大阪セメント卸(協) 27,084</p> <p>その他(3社) 18,871</p> <hr/> <p>計 82,690</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 200 千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1 21,504,372 千円</p> <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 15,000 千円</p> <p>建物及び構築物 3,973,205</p> <p>機械装置及び運搬具 199,655</p> <p>リース資産 472,513</p> <p>土地 860,406</p> <p>投資有価証券 391,690</p> <hr/> <p>計 5,912,470</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 8,670,723 千円</p> <p>短期借入金 440,000</p> <p>長期借入金 3,262,777</p> <hr/> <p>計 12,373,500</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>千葉中央生コンクリート販売(協) 19,561 千円</p> <p>その他(4社) 6,711</p> <hr/> <p>計 26,272</p> <p>下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。</p> <p>福井県嶺南地区生コンクリート(協) 87,442 千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 990 千円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>5,005,561 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>695,792</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>629,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>325,795</td></tr> </table>	給与・賞与	5,005,561 千円	退職給付費用	695,792	減価償却費	629,714	役員退職慰労引当金繰入額	325,795	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,562,658 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>658,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99,670</td></tr> </table>	給与・賞与	4,562,658 千円	退職給付費用	104,180	減価償却費	658,483	役員退職慰労引当金繰入額	58,801	貸倒引当金繰入額	99,670	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>9,673,336 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,299,998</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,353,237</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,439,746</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>101,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>177,237</td></tr> </table>	給与・賞与	9,673,336 千円	地代家賃	1,299,998	減価償却費	1,353,237	退職給付費用	1,439,746	役員退職慰労引当金繰入額	101,791	貸倒引当金繰入額	177,237						
給与・賞与	5,005,561 千円																																					
退職給付費用	695,792																																					
減価償却費	629,714																																					
役員退職慰労引当金繰入額	325,795																																					
給与・賞与	4,562,658 千円																																					
退職給付費用	104,180																																					
減価償却費	658,483																																					
役員退職慰労引当金繰入額	58,801																																					
貸倒引当金繰入額	99,670																																					
給与・賞与	9,673,336 千円																																					
地代家賃	1,299,998																																					
減価償却費	1,353,237																																					
退職給付費用	1,439,746																																					
役員退職慰労引当金繰入額	101,791																																					
貸倒引当金繰入額	177,237																																					
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,312 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77,221</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,605</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	1,312 千円	機械装置及び運搬具	1,071	土地	77,221	計	79,605	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,128 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,128</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	1,128 千円	計	1,128	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,312 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>286</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77,221</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>6,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,657</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	1,312 千円	機械装置及び運搬具	1,285	工具器具及び備品	286	土地	77,221	営業権	6,551	計	86,657						
資産の種類	売却益																																					
建物及び構築物	1,312 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,071																																					
土地	77,221																																					
計	79,605																																					
資産の種類	売却益																																					
機械装置及び運搬具	1,128 千円																																					
計	1,128																																					
資産の種類	売却益																																					
建物及び構築物	1,312 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,285																																					
工具器具及び備品	286																																					
土地	77,221																																					
営業権	6,551																																					
計	86,657																																					
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>315,068 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,808</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>226</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,476</td></tr> <tr><td>計</td><td>324,580</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	315,068 千円	機械装置及び運搬具	3,808	工具器具及び備品	226	土地	5,476	計	324,580	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,389 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,442</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	機械装置及び運搬具	2,389 千円	工具器具及び備品	7	無形固定資産のその他	45	計	2,442	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>339,104 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,154</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>226</td></tr> <tr><td>土地</td><td>322,804</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td>251</td></tr> <tr><td>計</td><td>666,540</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	339,104 千円	機械装置及び運搬具	4,154	工具器具及び備品	226	土地	322,804	無形固定資産のその他	251	計	666,540
資産の種類	売却損																																					
建物及び構築物	315,068 千円																																					
機械装置及び運搬具	3,808																																					
工具器具及び備品	226																																					
土地	5,476																																					
計	324,580																																					
資産の種類	売却損																																					
機械装置及び運搬具	2,389 千円																																					
工具器具及び備品	7																																					
無形固定資産のその他	45																																					
計	2,442																																					
資産の種類	売却損																																					
建物及び構築物	339,104 千円																																					
機械装置及び運搬具	4,154																																					
工具器具及び備品	226																																					
土地	322,804																																					
無形固定資産のその他	251																																					
計	666,540																																					
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,791 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,076</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,094</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	4,791 千円	機械装置及び運搬具	1,076	工具器具及び備品	3,226	計	9,094	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,520 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,021</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,970</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	12,520 千円	機械装置及び運搬具	5,021	工具器具及び備品	6,429	計	23,970	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141,757 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,000</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,511</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,268</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	141,757 千円	機械装置及び運搬具	19,000	工具器具及び備品	6,511	計	167,268						
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	4,791 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,076																																					
工具器具及び備品	3,226																																					
計	9,094																																					
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	12,520 千円																																					
機械装置及び運搬具	5,021																																					
工具器具及び備品	6,429																																					
計	23,970																																					
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	141,757 千円																																					
機械装置及び運搬具	19,000																																					
工具器具及び備品	6,511																																					
計	167,268																																					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>5,005,561 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>695,792</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>629,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>325,795</td></tr> </table>	給与・賞与	5,005,561 千円	退職給付費用	695,792	減価償却費	629,714	役員退職慰労引当金繰入額	325,795	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,562,658 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>658,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>58,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99,670</td></tr> </table>	給与・賞与	4,562,658 千円	退職給付費用	104,180	減価償却費	658,483	役員退職慰労引当金繰入額	58,801	貸倒引当金繰入額	99,670	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>9,673,336 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,299,998</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,353,237</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,439,746</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>101,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>177,237</td></tr> </table>	給与・賞与	9,673,336 千円	地代家賃	1,299,998	減価償却費	1,353,237	退職給付費用	1,439,746	役員退職慰労引当金繰入額	101,791	貸倒引当金繰入額	177,237						
給与・賞与	5,005,561 千円																																					
退職給付費用	695,792																																					
減価償却費	629,714																																					
役員退職慰労引当金繰入額	325,795																																					
給与・賞与	4,562,658 千円																																					
退職給付費用	104,180																																					
減価償却費	658,483																																					
役員退職慰労引当金繰入額	58,801																																					
貸倒引当金繰入額	99,670																																					
給与・賞与	9,673,336 千円																																					
地代家賃	1,299,998																																					
減価償却費	1,353,237																																					
退職給付費用	1,439,746																																					
役員退職慰労引当金繰入額	101,791																																					
貸倒引当金繰入額	177,237																																					
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,312 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77,221</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,605</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	1,312 千円	機械装置及び運搬具	1,071	土地	77,221	計	79,605	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,128 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,128</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	機械装置及び運搬具	1,128 千円	計	1,128	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却益</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,312 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>286</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77,221</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>6,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,657</td></tr> </table>	資産の種類	売却益	建物及び構築物	1,312 千円	機械装置及び運搬具	1,285	工具器具及び備品	286	土地	77,221	営業権	6,551	計	86,657						
資産の種類	売却益																																					
建物及び構築物	1,312 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,071																																					
土地	77,221																																					
計	79,605																																					
資産の種類	売却益																																					
機械装置及び運搬具	1,128 千円																																					
計	1,128																																					
資産の種類	売却益																																					
建物及び構築物	1,312 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,285																																					
工具器具及び備品	286																																					
土地	77,221																																					
営業権	6,551																																					
計	86,657																																					
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>315,068 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,808</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>226</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,476</td></tr> <tr><td>計</td><td>324,580</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	315,068 千円	機械装置及び運搬具	3,808	工具器具及び備品	226	土地	5,476	計	324,580	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,389 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,442</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	機械装置及び運搬具	2,389 千円	工具器具及び備品	7	無形固定資産のその他	45	計	2,442	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>339,104 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,154</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>226</td></tr> <tr><td>土地</td><td>322,804</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td>251</td></tr> <tr><td>計</td><td>666,540</td></tr> </table>	資産の種類	売却損	建物及び構築物	339,104 千円	機械装置及び運搬具	4,154	工具器具及び備品	226	土地	322,804	無形固定資産のその他	251	計	666,540
資産の種類	売却損																																					
建物及び構築物	315,068 千円																																					
機械装置及び運搬具	3,808																																					
工具器具及び備品	226																																					
土地	5,476																																					
計	324,580																																					
資産の種類	売却損																																					
機械装置及び運搬具	2,389 千円																																					
工具器具及び備品	7																																					
無形固定資産のその他	45																																					
計	2,442																																					
資産の種類	売却損																																					
建物及び構築物	339,104 千円																																					
機械装置及び運搬具	4,154																																					
工具器具及び備品	226																																					
土地	322,804																																					
無形固定資産のその他	251																																					
計	666,540																																					
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,791 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,076</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,094</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	4,791 千円	機械装置及び運搬具	1,076	工具器具及び備品	3,226	計	9,094	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,520 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,021</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,970</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	12,520 千円	機械装置及び運搬具	5,021	工具器具及び備品	6,429	計	23,970	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>資産の種類</td><td>除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141,757 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,000</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,511</td></tr> <tr><td>計</td><td>167,268</td></tr> </table>	資産の種類	除却損	建物及び構築物	141,757 千円	機械装置及び運搬具	19,000	工具器具及び備品	6,511	計	167,268						
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	4,791 千円																																					
機械装置及び運搬具	1,076																																					
工具器具及び備品	3,226																																					
計	9,094																																					
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	12,520 千円																																					
機械装置及び運搬具	5,021																																					
工具器具及び備品	6,429																																					
計	23,970																																					
資産の種類	除却損																																					
建物及び構築物	141,757 千円																																					
機械装置及び運搬具	19,000																																					
工具器具及び備品	6,511																																					
計	167,268																																					

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2004年 9月 30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2005年 9月 30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (2005年 3月 31日現在)
現金及び 預金勘定 11,186,901 千円 預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金 286,512	現金及び 預金勘定 15,561,097 千円 預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金 69,495	現金及び 預金勘定 10,849,085 千円 預入期間が 3ヶ月を越える 定期預金 231,095
現金及び 現金同等物 10,900,388	現金及び 現金同等物 15,491,601	現金及び 現金同等物 10,617,990

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)				前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引(貸主 側) (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 残高				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得 価額	1,075,001	7,250,041	8,325,042	取得 価額	861,462	7,472,372	8,333,834	取得 価額	863,383	6,867,004	7,730,388
減価 償却 累計 額	668,083	4,906,134	5,574,217	減価 償却 累計 額	532,023	4,970,407	5,502,430	減価 償却 累計 額	622,237	4,390,989	5,013,226
中間 期末 残高	406,918	2,343,906	2,750,824	中間 期末 残高	329,439	2,501,964	2,831,403	期末 残高	241,146	2,476,015	2,717,161
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,179,806 千円 1年超 1,767,100 合計 2,946,907				(2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 839,180 千円 1年超 1,862,229 合計 2,701,409				(2) 未経過リース料期末残高相 当額 1年内 1,017,796 千円 1年超 1,664,911 合計 2,682,707			
(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取 リース料 716,962 千円 減価償却費 662,330 受取利息 相当額 42,469				(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取 リース料 686,653 千円 減価償却費 606,474 受取利息 相当額 50,385				(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 受取 リース料 1,329,789 千円 減価償却費 1,225,042 受取利息 相当額 37,957			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法 については、利息法によって おります。				(4) 利息相当額の算定方法 同左				(4) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計年度末(2004年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	733,588	1,439,721	706,132
合計	733,588	1,439,721	706,132

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	378,498

当中間連結会計年度末(2005年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	742,930	1,891,722	1,148,791
合計	742,930	1,891,722	1,148,791

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	487,283

前連結会計年度末(2005年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	739,885	1,593,942	854,056
合計	739,885	1,593,942	854,056

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	25,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	492,433

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2004年4月1日 至2004年9月30日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,706,074	80,853,822	27,505,412	129,065,310	-	129,065,310
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	474,100	16,848,511	2,404,926	19,727,538	(19,727,538)	-
計	21,180,175	97,702,333	29,910,339	148,792,848	(19,727,538)	129,065,310
営業費用	20,378,794	95,885,247	29,336,913	145,600,955	18,861,594	126,739,361
営業利益	801,380	1,817,086	573,426	3,191,893	(865,944)	2,325,948

当中間連結会計年(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,057,645	95,954,047	28,939,968	145,951,661	-	145,951,661
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	446,463	19,482,835	5,349,382	25,278,682	(25,278,682)	-
計	21,504,109	115,436,883	34,289,351	171,230,343	(25,278,682)	145,951,661
営業費用	20,341,801	112,827,206	33,330,044	166,499,052	24,522,665	141,976,386
営業利益	1,162,308	2,609,676	959,306	4,731,291	(756,016)	3,975,274

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

	情報システム 関連事業部門 (千円)	企業サプライ 関連事業部門 (千円)	生活・地域 サービス 関連事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,226,795	180,997,043	56,293,516	281,517,355	-	281,517,355
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,118,627	34,110,953	7,559,829	42,789,409	(42,789,409)	-
計	45,345,422	215,107,997	63,853,345	324,306,765	(42,789,409)	281,517,355
営業費用	43,649,006	211,261,642	61,987,297	316,897,946	41,134,445	275,763,500
営業利益	1,696,416	3,846,354	1,866,048	7,408,819	(1,654,963)	5,753,855

- (注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。
2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・石油製品・眼鏡フレーム・リース事業
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・自動車販売・生コンクリート・ガソリンスタンド・プロパンガス

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、865,944千円、756,016千円及び1,654,963千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)及び前連結事業年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2004年4月1日 至 2004年9月30日)、当中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)及び前連結事業年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,241円58銭 1株当たり 中間純利益金額 41円55銭	1株当たり純資産額 1,405円68銭 1株当たり 中間純利益金額 111円38銭	1株当たり純資産額 1,297円38銭 1株当たり 当期純利益金額 95円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
中間(当期)純利益額(千円)	1,149,202	3,075,103	2,648,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,149,202	3,075,103	2,648,727
普通株式の期中平均株式数(株)	27,658,018	27,607,975	27,649,858

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
—	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、2005年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は1,453,304千円(特別利益)の見込みであります。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,727,369		10,512,273		5,487,972	
2. 受取手形		14,123,002		16,873,883		16,647,255	
3. 売掛金		31,297,529		37,346,427		36,954,680	
4. たな卸資産		1,429,659		1,286,510		1,405,064	
5. 繰延税金資産		2,789,405		2,569,325		2,297,122	
6. 関係会社短期貸付金		7,420,700		6,868,517		6,793,662	
7. その他		1,792,144		1,962,914		2,425,476	
貸倒引当金		5,740,049		5,466,058		4,985,332	
流動資産合計		58,839,762	77.7	71,953,794	84.1	67,025,899	80.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	2	2,829,005		2,945,619		2,820,849	
(2) その他	2	2,178,938		2,093,940		2,095,351	
有形固定資産合計		5,007,944		5,039,560		4,916,200	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	5,545,788		3,450,833		5,554,443	
(2) 関係会社長期貸付金		1,250,000		-		-	
(3) 繰延税金資産		1,900,557		1,824,580		2,356,521	
(4) その他	2	2,701,171		2,891,215		2,874,446	
貸倒引当金		200,242		63,033		256,163	
投資その他の資産合計		11,197,274		8,103,596		10,529,248	
固定資産合計		16,910,817	22.3	13,623,732	15.9	15,810,596	19.1
資産合計							
		75,750,579	100.0	85,577,527	100.0	82,836,496	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年9月30日)		当中間会計期間末 (2005年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		12,995,565		14,931,377		14,594,823	
2. 買掛金	2	25,651,544		30,911,964		29,825,084	
3. 短期借入金		300,000		50,000		50,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		-		300,000	
5. 未払法人税等		181,878		327,735		-	
6. 未払消費税等	5	28,530		61,773		31,598	
7. 賞与引当金		825,537		816,681		832,328	
8. その他		4,303,618		4,048,024		3,953,365	
流動負債合計		44,286,674	58.5	51,147,557	59.8	49,587,200	59.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		268,123		837,483		847,000	
2. 役員退職慰労引当金		373,951		449,090		405,676	
3. 事業整理損失引当金		2,671,516		2,431,516		3,351,516	
4. その他		140,130		78,343		148,995	
固定負債合計		3,453,721	4.6	3,796,432	4.4	4,753,188	5.7
負債合計		47,740,395	63.0	54,943,990	64.2	54,340,389	65.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,634,507		5,634,507		5,634,507	
2. その他資本剰余金		599		939		808	
資本剰余金合計		5,635,106	7.4	5,635,446	6.6	5,635,315	6.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,252,174		1,252,174		1,252,174	
2. 任意積立金		15,039,716		15,628,411		15,039,716	
3. 中間(当期)未処分利益		2,255,671		4,112,066		2,655,199	
利益剰余金合計		18,547,562	24.5	20,992,652	24.5	18,947,089	22.9
その他有価証券評価差額金		179,848	0.2	381,553	0.4	277,194	0.3
自己株式		1,361,028	1.8	1,384,810	1.6	1,372,187	1.7
資本合計		28,010,184	37.0	30,633,537	35.8	28,496,107	34.4
負債・資本合計		75,750,579	100.0	85,577,527	100.0	82,836,496	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		104,522,722	100.0	123,396,404	100.0	232,242,452	100.0
売上原価		98,235,799	94.0	116,520,783	94.4	218,415,526	94.0
売上総利益		6,286,922	6.0	6,875,620	5.6	13,826,925	6.0
販売費及び一般管理費		5,092,285	4.9	4,629,258	3.8	11,016,159	4.7
営業利益		1,194,637	1.1	2,246,362	1.8	2,810,766	1.2
営業外収益	1	720,660	0.7	515,082	0.4	1,001,380	0.4
営業外費用	2	95,565	0.1	111,556	0.1	206,269	0.1
経常利益		1,819,732	1.7	2,649,889	2.1	3,605,876	1.6
特別利益	3	218,557	0.2	438,835	0.4	100,965	0.0
特別損失	4	793,854	0.8	121,086	0.1	1,547,346	0.7
税引前(中間)当期純利益		1,244,436	1.2	2,967,638	2.4	2,159,495	0.9
法人税、住民税及び事業税		158,913	0.2	453,627	0.4	704,386	0.3
法人税等調整額		209,079	0.2	188,703	0.2	179,137	0.1
中間(当期)純利益		876,443	0.8	2,325,307	1.9	1,275,970	0.5
前期繰越利益		1,379,228		1,786,759		1,379,228	
中間(当期)未処分利益		2,255,671		4,112,066		2,655,199	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法 ただし、販売用不動産につ いては個別法による低価法 なお、販売用不動産の評価は 収益還元法により算定してお ります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年 4月 1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～15年 その他 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年）に 基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、また貸倒債権等の特定の債権については発生時に回収不能見込額を全額計上し、法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、割引率は2.0%で計算しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 関係会社が行う事業等について将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、また貸倒債権等の特定の債権については発生時に回収不能見込額を全額計上し、法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 当社または子会社が行う事業及びそれに関する土地について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年9月30日)	当中間会計期間末 (2005年9月30日)	前事業年度末 (2005年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,919,877 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,975,686 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,946,720 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 148,085 土地 132,895 投資有価証券 124,779 関係会社株式 230,933	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 128,820 土地 132,895 投資有価証券 170,736 関係会社株式 230,933	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 15,000 千円 建物 142,986 土地 132,895 投資有価証券 160,756 関係会社株式 230,933
計 651,693	計 678,385	計 682,572
上記担保に対する負債 買掛金 7,274,075	上記担保に対する負債 買掛金 8,428,628	上記担保に対する負債 買掛金 8,670,723
3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 福井ケーブルテレビ(株) 1,366,800 千円 丸岡春江タウンテレコム(株) 1,215,000	3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 福井ケーブルテレビ(株) 1,241,350 千円 丸岡春江タウンテレコム(株) 1,291,500	3 保証債務 下記の会社の銀行借入金についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 福井ケーブルテレビ(株) 1,324,650 千円 丸岡春江タウンテレコム(株) 1,302,900
計 2,581,800	計 2,532,850	計 2,627,550
下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 62,847 千円 中京三谷建材販売(株) 42,399 その他(4社) 50,677	下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 66,657 千円 中京三谷建材販売(株) 37,466 その他(3社) 31,824	下記の会社の仕入債務等についてそれぞれ下記金額の保証を行っています。 東京三谷建材販売(株) 72,932 千円 中京三谷建材販売(株) 44,603 その他(4社) 42,670
計 155,924	計 135,948	計 160,205
4 受取手形裏書譲渡高 221 千円	4 受取手形裏書譲渡高 200 千円	4 受取手形裏書譲渡高 990 千円
5 消費税等の取扱い 預り消費税等と仮払消費税等と相殺の上、未払消費税等に計上しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 54,756 千円	受取利息 57,309 千円	受取利息 103,262 千円
受取配当金 461,160	受取配当金 234,664	受取配当金 468,149
固定資産賃貸料 158,581	固定資産賃貸料 145,250	固定資産賃貸料 313,323
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 27,826 千円	支払利息 28,613 千円	支払利息 54,333 千円
減価償却費 (賃貸固定資産) 37,017	減価償却費 (賃貸固定資産) 49,261	減価償却費 (賃貸固定資産) 85,891
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金 戻入額 152,413 千円	関係会社株式 売却益 330,000 千円	土地売却益 57,534 千円
	関係会社特別 配当金 100,233	
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
建物売却損 280,271 千円	関係会社株式 整理損 23,608 千円	建物売却損 280,271 千円
事業整理損失 引当金繰入額 488,000	売掛金未回収 損失 79,787	事業整理損失 引当金繰入額 1,168,000
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 90,163 千円	有形固定資産 98,628 千円	有形固定資産 197,504 千円
無形固定資産 39,628	無形固定資産 56,653	無形固定資産 78,961

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)				前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	81,441	348,583	430,024	取得価額相当額	129,633	309,873	439,506	取得価額相当額	141,290	402,513	543,803
減価償却累計額相当額	30,251	228,107	258,359	減価償却累計額相当額	33,723	199,837	233,560	減価償却累計額相当額	24,776	262,120	286,897
中間期末残高相当額	51,190	120,475	171,665	中間期末残高相当額	95,910	110,036	205,946	期末残高相当額	116,513	140,392	256,906
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,167 千円 1年超 101,804 合計 177,971				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,387 千円 1年超 171,397 合計 249,784				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,060 千円 1年超 174,096 合計 263,157			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,096 千円 減価償却費相当額 43,294 支払利息相当額 4,343				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,088 千円 減価償却費相当額 51,440 支払利息相当額 5,803				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,872 千円 減価償却費相当額 90,971 支払利息相当額 9,704			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2004年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	386,465	884,028	497,562
合計	386,465	884,028	497,562

当中間会計期間末(2005年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	375,070	1,281,595	906,525
合計	375,070	1,281,595	906,525

前事業年度末(2005年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	375,070	1,243,083	868,013
合計	375,070	1,243,083	868,013

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間会計期間 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前事業年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,000円57銭 1株当たり 中間純利益金額 31円31銭	1株当たり純資産額 1,095円44銭 1株当たり 中間純利益金額 83円14銭	1株当たり純資産額 1,018円65銭 1株当たり 当期純利益金額 45円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)	当中間会計期間 (自2005年4月1日 至2005年9月30日)	前事業年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
中間(当期)純利益額(千円)	876,443	2,325,307	1,275,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	876,443	2,325,307	1,275,970
普通株式の期中平均株式数(株)	27,994,979	27,967,125	27,988,502

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)	前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)
_____	当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、2005年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当事業年度の損益に与える影響額は1,453,304千円（特別利益）の見込みであります。	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	2004年4月1日	2005年6月28日
及びその添付書類	(第88期)	至	2005年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月27日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

2004年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2004年4月1日から2005年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社の2004年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2004年4月1日から2004年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月27日

三谷商事株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田日出夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国における一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2005年4月1日から2005年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。